

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	半期報告書
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年3月14日提出
<b>【計算期間】</b>	第4期中（自 平成24年6月19日 至 平成24年12月18日）
<b>【ファンド名】</b>	H S B C インド・インフラ株式オープン
<b>【発行者名】</b>	H S B C 投信株式会社
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役 松田 庄平
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
<b>【事務連絡者氏名】</b>	村中 広司
<b>【連絡場所】</b>	東京都中央区日本橋三丁目11番1号
<b>【電話番号】</b>	代表（03）3548-5690
<b>【縦覧に供する場所】</b>	該当事項はありません。

## 1【ファンドの運用状況】

以下は平成24年12月末現在の運用状況であります。

また、投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

## (1)【投資状況】

## H S B C インド・インフラ株式オープン

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	-	4,145,615,499	100.06
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	2,331,501	0.06
合計（純資産総額）	-	4,143,283,998	100.00

資産の種類	国/地域 <sup>1</sup>	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	3,552,886,807	85.71
オプション証券等 <sup>2</sup>	インド	448,365,737	10.82
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	-	143,980,449	3.47
合計（純資産総額）	-	4,145,232,993	100.00

1 インドの証券取引所に上場（それに準ずる市場を含みます。）されている株式またはインド経済の発展成長に係わる企業等、実質的に帰属する国/地域を記載しています。

2 「オプション証券等」には、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカーが発行する未上場証券であるP-Noteを計上しております。当該P-Noteは、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する「オプションを表示する証券または証書」に相当するものです。

## (2)【運用実績】

## 【純資産の推移】

平成24年12月末現在および同日前1年以内における各月末ならびに各計算期間末の純資産の推移は次のとおりです。

計算期間末または各月末	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成22年6月17日）	10,467	10,467	1.0148	1.0148
第2期（平成23年6月17日）	6,434	6,434	0.6993	0.6993
第3期（平成24年6月18日）	3,508	3,508	0.3782	0.3782
平成23年12月末日	2,802	-	0.3322	-
平成24年1月末日	3,581	-	0.4189	-
平成24年2月末日	4,478	-	0.4910	-
平成24年3月末日	4,320	-	0.4648	-
平成24年4月末日	4,056	-	0.4340	-
平成24年5月末日	3,296	-	0.3545	-
平成24年6月末日	3,419	-	0.3715	-

平成24年 7月末日	3,435	-	0.3755	-
平成24年 8月末日	3,234	-	0.3575	-
平成24年 9月末日	3,799	-	0.4269	-
平成24年10月末日	3,689	-	0.4204	-
平成24年11月末日	3,816	-	0.4426	-
平成24年12月末日	4,143	-	0.4879	-

## 【分配の推移】

期	1口当たりの分配金（円）
第1期	0.0000
第2期	0.0000
第3期	0.0000

## 【収益率の推移】

期	収益率（％）
第1期	1.5
第2期	31.1
第3期	45.9
第4期（中間期）	25.5

## 2【設定及び解約の実績】

期	設定口数（口）	解約口数（口）
第1期	16,255,894,247	5,941,319,839
第2期	2,101,121,916	3,214,242,658
第3期	1,863,060,760	1,786,692,535
第4期（中間期）	165,177,514	909,033,650

（注1）本邦外において設定及び解約の実績はありません。

（注2）第1期の設定口数には、当初申込期間中の設定口数を含みます。

### 3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、第4期中間計算期間（平成24年6月19日から平成24年12月18日まで）について、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期中間計算期間（平成24年6月19日から平成24年12月18日まで）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

中間財務諸表  
H S B C インド・インフラ株式オープン  
（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第 3 期計算期間末 （平成24年 6 月18日現在）	第 4 期中間計算期間末 （平成24年12月18日現在）
<b>資産の部</b>		
流動資産		
親投資信託受益証券	3,547,764,160	4,087,617,315
未収入金	4,518,895	22,894,966
流動資産合計	3,552,283,055	4,110,512,281
資産合計	3,552,283,055	4,110,512,281
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払解約金	4,518,895	22,894,966
未払受託者報酬	1,408,468	1,341,220
未払委託者報酬	36,821,239	35,063,311
その他未払費用	903,176	1,187,721
流動負債合計	43,651,778	60,487,218
負債合計	43,651,778	60,487,218
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	9,277,831,891	8,533,975,755
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,769,200,614	4,483,950,692
（分配準備積立金）	168,512,556	152,950,214
元本等合計	3,508,631,277	4,050,025,063
純資産合計	3,508,631,277	4,050,025,063
負債純資産合計	3,552,283,055	4,110,512,281

## （ 2 ） 【 中間損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	第 3 期中間計算期間 自 平成23年 6 月18日 至 平成23年12月17日	第 4 期中間計算期間 自 平成24年 6 月19日 至 平成24年12月18日
営業収益		
有価証券売買等損益	3,059,435,032	882,661,776
営業収益合計	3,059,435,032	882,661,776
営業費用		
受託者報酬	1,672,260	1,341,220
委託者報酬	43,717,701	35,063,311
その他費用	1,328,332	1,187,721
営業費用合計	46,718,293	37,592,252
営業利益又は営業損失（ ）	3,106,153,325	845,069,524
経常利益又は経常損失（ ）	3,106,153,325	845,069,524
中間純利益又は中間純損失（ ）	3,106,153,325	845,069,524
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	217,351,042	29,358,404
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,766,668,605	5,769,200,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	360,578,290	565,896,838
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	360,578,290	565,896,838
剰余金減少額又は欠損金増加額	194,363,395	96,358,036
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	194,363,395	96,358,036
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,489,255,993	4,483,950,692

## （３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

期 別	第4期中間計算期間 (自 平成24年 6月19日 至 平成24年12月18日)
項 目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

（中間貸借対照表に関する注記）

第3期計算期間末 (平成24年6月18日現在)	第4期中間計算期間末 (平成24年12月18日現在)
1. 受益権の総数 9,277,831,891口	1. 受益権の総数 8,533,975,755口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号に規定する額 5,769,200,614円	2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 (平成12年総理府令第133号) 第55条の6第10号に規定する額 4,483,950,692円
3. 1口当たり純資産額 0.3782円 (1万口当たり純資産額 3,782円)	3. 1口当たり純資産額 0.4746円 (1万口当たり純資産額 4,746円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間 (自 平成23年 6月18日 至 平成23年12月17日)	第4期中間計算期間 (自 平成24年 6月19日 至 平成24年12月18日)
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 8,645,680円	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 6,934,245円

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

第4期中間計算期間 (自 平成24年 6月19日 至 平成24年12月18日)
1. 中間貸借対照表計上額、時価及び差額 融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、中間貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法 (1) 親投資信託受益証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) 金銭債権及び金銭債務 中間貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

第3期中間計算期間（自 平成23年6月18日 至 平成23年12月17日）

該当事項はございません。

第4期中間計算期間（自 平成24年6月19日 至 平成24年12月18日）

該当事項はございません。

（デリバティブ取引に関する注記）

第3期計算期間末（平成24年6月18日現在）

該当事項はございません。

第4期中間計算期間末（平成24年12月18日現在）

該当事項はございません。

（重要な後発事象に関する注記）

第4期中間計算期間（自 平成24年6月19日 至 平成24年12月18日）

該当事項はございません。

（その他の注記）

元本額の変動

第3期計算期間末 （平成24年6月18日現在）		第4期中間計算期間末 （平成24年12月18日現在）	
期首元本額：	9,201,463,666円	期首元本額：	9,277,831,891円
期中追加設定元本額：	1,863,060,760円	期中追加設定元本額：	165,177,514円
期中一部解約元本額：	1,786,692,535円	期中一部解約元本額：	909,033,650円



## 参考情報

「H S B C インド・インフラ株式オープン」は、「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、当ファンドの前計算期間末日及び当中間計算期間末日における同親投資信託の状況は次の通りです。

「H S B C インド・インフラ株式マザーファンド」の状況

以下の記載した情報は監査の対象外であります。

## (1) 貸借対照表

科 目	対象年月日	(平成24年6月18日現在)	(平成24年12月18日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		97,867,050	198,486,423
コール・ローン		46,919,682	54,024,675
株式		2,877,289,894	3,574,731,039
オプション証券等		527,689,378	432,536,819
未収入金		-	43,237,666
未収配当金		2,093,198	36,040
未収利息		64	74
流動資産合計		3,551,859,266	4,303,052,736
資産合計		3,551,859,266	4,303,052,736
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	120
未払金		-	192,795,659
未払解約金		4,518,895	22,894,966
流動負債合計		4,518,895	215,690,745
負債合計		4,518,895	215,690,745
純資産の部			
元本等			
元本		8,900,562,370	8,103,920,133
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		5,353,221,999	4,016,558,142
元本等合計		3,547,340,371	4,087,361,991
純資産合計		3,547,340,371	4,087,361,991
負債純資産合計		3,551,859,266	4,303,052,736

## (2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

対象年月日 項目	(自 平成24年 6月19日 至 平成24年12月18日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式、オプション証券等（以下「有価証券」という）移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。</p> <p>(1)外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている有価証券原則として海外取引所における開示対象ファンドの中間計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。</p> <p>開示対象ファンドの中間計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。</p> <p>(2)海外取引所に上場されていない有価証券 金融機関の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、取得価額又は委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、開示対象ファンドの中間計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいて処理しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

（平成24年6月18日現在）		（平成24年12月18日現在）	
1. 受益権の総数	8,900,562,370口	1. 受益権の総数	8,103,920,133口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 （平成12年総理府令第133号） 第55条の6第10号に規定する額	5,353,221,999円	2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」 （平成12年総理府令第133号） 第55条の6第10号に規定する額	4,016,558,142円
3. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.3986円 3,986円）	3. 1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	0.5044円 5,044円）
4. 「オプション証券等」には、現地国での外貨投資制限を避けるために、非居住者に対してブローカーが発行する未上場証券であるP-Noteを計上しております。当該P-Noteは、金融商品取引法第2条第1項第19号に規定する「オプション取引に係る権利を表示する証券又は証書」に相当するものであります。		4. 同左	

## （金融商品に関する注記）

## 金融商品の時価等に関する事項

（自 平成24年 6月19日 至 平成24年12月18日）	
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。
2. 時価の算定方法	
(1) 有価証券	「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。
(2) 派生商品評価勘定	デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。
(3) 金銭債権及び金銭債務	貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

## （有価証券に関する注記）

（自 平成23年6月18日 至 平成23年12月17日）

該当事項はございません。

（自 平成24年6月19日 至 平成24年12月18日）

該当事項はございません。

## （デリバティブ取引に関する注記）

（平成24年6月18日現在）

該当事項はございません。

## （通貨関連）

（平成24年12月18日現在）

区分	種類	契約額等 （円）		時価 （円）	評価損益 （円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	6,708,680	-	6,708,800	120
合計		-	-	-	120

## （注）時価の算定方法

（１）本書における開示対象ファンドの中間計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

同期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値により評価しております。

同期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法により評価しております。

イ）同期間末日において当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日にもっとも近い前後2つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートにより評価しております。

ロ）同期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日付で発表されている対顧客先物相場の仲値により評価しております。

（２）同期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、同期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

## （重要な後発事象に関する注記）

（自平成24年6月19日 至 平成24年12月18日）

該当事項はございません。

## （その他の注記）

本書における開示対象ファンドの前計算期間及び当中間計算期間における元本額の変動

（平成24年6月18日現在）		（平成24年12月18日現在）	
期首元本額：	9,035,591,364円	期首元本額：	8,900,562,370円
期中追加設定元本額：	1,806,336,707円	期中追加設定元本額：	155,610,311円
期中一部解約元本額：	1,941,365,701円	期中一部解約元本額：	952,252,548円
期末元本額：	8,900,562,370円	期末元本額：	8,103,920,133円
元本の内訳：*		元本の内訳：*	
H S B C インド・インフラ株式 オープン	8,900,562,370円	H S B C インド・インフラ株式 オープン	8,103,920,133円

\*当該親投資信託の受益証券を投資対象とする投資信託の元本であります。

## 4【委託会社等の概況】

## (1)【資本金の額】

(本書提出日現在)

資本金 495百万円

発行可能株式総数 24,000株

発行済株式総数 2,100株

直近5ヶ年における資本金の額の増減

該当事項ありません。

## (2)【事業の内容及び営業の状況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者（登録番号：関東財務局長（金商）第308号）として、その運用（投資運用業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業を行っています。

平成24年12月末現在、委託会社が運用を行っている証券投資信託は以下のとおりです。

（親投資信託は、ファンド数および純資産総額の合計から除いています。）

基本的性格	ファンド数	純資産総額
追加型株式投資信託	38	564,692百万円
合 計	38	564,692百万円

## (3)【その他】

定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

訴訟事件その他の重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

## 5【委託会社等の経理状況】

- ( 1 ) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）第2条に基づき、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令 第52号）により作成しております。
- ( 2 ) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）第38条及び第57条の規定に基づき、同規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日 内閣府令第52号）により作成しております。
- ( 3 ) 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
また、当中間会計期間（自平成24年4月1日 至平成24年9月30日）の中間財務諸表についても、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
- ( 4 ) 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## ( 1 ) 【貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
<b>資産の部</b>				
流動資産				
預金	*4	7,169,735	*4	6,595,906
前払費用		6,089		7,317
未収入金		22,872		27,008
未収委託者報酬		1,337,973		1,933,315
未収投資助言報酬		17,560		14,826
未収収益		-		10,090
未収消費税等		-		50,169
繰延税金資産		182,176		78,144
流動資産計		8,736,407		8,716,778
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	27,581	*1	19,510
器具備品		5,779		4,415
有形固定資産計		33,360		23,925
無形固定資産				
商標権		991		891
無形固定資産計		991		891
投資その他の資産				
敷金		44,556		34,432
繰延税金資産		11,323		12,109
投資その他の資産計		55,880		46,542
固定資産計		90,232		71,359
資産合計		8,826,640		8,788,137
<b>負債の部</b>				
流動負債				
預り金		353		164
未払金	*4, 5	961,379	*4, 5	1,201,471
未払費用		840,730		521,412
未払法人税等	*2	1,101,898	*2	34,972
未払消費税等		167,507		-
賞与引当金		87,330		54,383
流動負債計		3,159,199		1,812,404
固定負債				
役員退職慰労引当金		24,673		28,449
固定負債計		24,673		28,449
負債合計		3,183,872		1,840,854

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,000	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,147,767	6,452,283
利益剰余金合計	5,147,767	6,452,283
株主資本合計	5,642,767	6,947,283
純資産合計	5,642,767	6,947,283
負債・純資産合計	8,826,640	8,788,137



## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬		14,640,091		10,597,411
投資助言報酬		90,651		72,649
その他営業収益		3,430		21,642
営業収益計		14,734,173		10,691,703
営業費用				
支払手数料	*2	6,120,220	*2	4,468,924
広告宣伝費		53,806		26,401
調査費				
調査費		18,226		24,259
委託調査費		2,770,320		1,972,758
調査費計		2,788,546		1,997,018
委託計算費		135,093		125,299
営業雑経費				
通信費		25,148		20,954
印刷費		185,681		135,410
協会費		5,796		7,922
諸会費		550		550
営業雑経費計		217,177		164,837
営業費用計		9,314,845		6,782,481
一般管理費				
給料 *2				
役員報酬	*1	67,091	*1	69,304
給料・手当	*3	669,223	*3	785,140
退職手当		54,787		58,725
賞与		273,379		197,543
賞与引当金繰入額		87,330		54,383
給料計		1,151,812		1,165,097
交際費		8,064		3,899
旅費交通費		25,718		25,291
租税公課		23,259		14,707
不動産賃借料		40,541		57,303
役員退職慰労引当金繰入		3,720		3,776
固定資産減価償却費		11,845		11,150
弁護士費用等		58,374		62,159
事務委託費	*2	210,555	*2	233,589
保険料		6,883		7,487
諸経費		100,165		71,295
一般管理費計		1,640,940		1,655,759
営業利益		3,778,387		2,253,462

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	3	1
為替差益	302	-
その他	102	180
営業外収益計	408	182
営業外費用		
為替差損	-	2,317
雑損失	461	39
営業外費用計	461	2,357
経常利益	3,778,334	2,251,287
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失計	0	-
税引前当期純利益	3,778,334	2,251,287
法人税、住民税及び事業税	1,627,707	843,525
法人税等調整額	70,376	103,246
当期純利益	2,221,004	1,304,515

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	495,000	495,000
当期末残高	495,000	495,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,926,763	5,147,767
当期変動額		
当期純利益	2,221,004	1,304,515
当期変動額合計	2,221,004	1,304,515
当期末残高	5,147,767	6,452,283
株主資本合計		
当期首残高	3,421,763	5,642,767
当期変動額		
当期純利益	2,221,004	1,304,515
当期変動額合計	2,221,004	1,304,515
当期末残高	5,642,767	6,947,283
純資産合計		
当期首残高	3,421,763	5,642,767
当期変動額		
当期純利益	2,221,004	1,304,515
当期変動額合計	2,221,004	1,304,515
当期末残高	5,642,767	6,947,283

## 重要な会計方針

### 1 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 5年

器具備品 3～5年

#### (2) 無形固定資産（リース資産除く）

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権 10年

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に属するもの及び個々のリース資産で重要性が乏しいと認められるものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 2 引当金の計上基準

#### (1) 退職給付引当金

従業員に対する退職給付の支給に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を退職給付引当金として計上しております。但し、当事業年度には対象従業員が居ない為、引当計上はしておりません。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

#### (3) 役員退職慰労引当金

役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

### 3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4 その他財務諸表作成のための重要な事項

#### 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

#### (追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 注記事項

## （貸借対照表関係）

1 有形固定資産の減価償却累計額は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物附属設備	13,567 千円	21,638 千円
器具備品	9,553	12,533

2 未払法人税等の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法人税	745,608 千円	21,466 千円
事業税	95,074	5,788
地方法人特別税	106,604	3,009
住民税	154,610	4,708

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行の香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000 千円	1,000,000 千円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000,000	1,000,000

4 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	7,132,716 千円	6,540,154 千円
未払金	80,178	26,824

5 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

## （損益計算書関係）

1 役員報酬の限度額は次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
取締役 年額	300,000 千円	300,000 千円
監査役 年額	50,000	50,000

## 2 関係会社に係る営業費用

各科目に含まれているものは、次の通りであります。

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
支払手数料	101,960 千円	114,466 千円
事務委託費	118,080	124,963
人件費等	94,650	51,301

## 3 給料・手当及び退職手当に含まれる、被出向者に係る退職給付費用相当額

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用相当額	106,826 千円	120,866 千円

## （株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

## 1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	2,100	-	-	2,100

## 2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4．配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 1．金融商品の状況に関する事項

## （1）金融商品に関する取組方針

当社は、内部管理規程に基づく安全性及びカウンターパーティー・リスクを重視した運用を自己資金運用の基本方針としております。

## （2）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬は、当社が運用を委託している信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。未収投資助言報酬は、投資助言先ごとに期日管理及び残高管理をしており、回収期日はすべて1年以内となっております。営業債務である未払金、未払費用は、1年以内の支払期日となっております。

## 2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成23年3月31日）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	7,169,735	7,169,735	-
(2) 未収委託者報酬	1,337,973	1,337,973	-
(3) 未収投資助言報酬	17,560	17,560	-
資産計	8,525,269	8,525,269	-
(1) 未払金	961,379	961,379	-
(2) 未払費用	840,730	840,730	-
負債計	1,802,110	1,802,110	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 預金	6,595,906	6,595,906	-
(2) 未収委託者報酬	1,933,315	1,933,315	-
(3) 未収投資助言報酬	14,826	14,826	-
(4) 未収収益	10,090	10,090	-
資産計	8,554,138	8,554,138	-
(1) 未払金	1,201,471	1,201,471	-
(2) 未払費用	521,412	521,412	-
負債計	1,722,884	1,722,884	-

注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収投資助言報酬、(4) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)



該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

重要性がないため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（１）セグメント情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（２）関連情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（１）営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（３）主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（３）報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（４）報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

（５）報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

## （税効果会計関係）

## 1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
減価償却の償却超過額	1,284 千円	1,970 千円
退職給付引当金及び役員退職慰労金損金算入限度超過額	10,039	10,139
未払金否認	32,783	31,247
未払費用否認	37,455	24,266
賞与引当金否認	35,533	20,671
未払事業税等	82,061	3,343
前払費用	2,209	2,063
繰延税金資産小計	201,366	93,702
評価性引当額	7,866	3,448
繰延税金資産の合計	193,500	90,254

## 2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	40.7 %
評価性引当額	0.0	0.1
住民税均等割	0	0
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	1.2
事業税段階税率端数調整	-	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2	42.1

## 3．法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債を控除した金額）が7,083千円減額し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,083千円増加しております。

## （関連当事者との取引）

## 1 関連当事者との取引

## （ア）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前事業年度（自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	22,494百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*1 資金の預入		預金	7,132,716
							*2 支払手数料	101,960	未払金	80,178
							*3 事務委託	118,080		
							人件費等	94,650		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該預金は定期預金1,005,246千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
親会社	The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited *4	香港	32,140百万 香港ドル	銀行業	間接 100%	資金の預金・販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*1 資金の預入		預金	6,540,154
							*2 支払手数料	114,466	未払金	26,824
							*3 事務委託	124,963		
							人件費等	51,301		

日常業務に関わる資金の出入りであるため、取引金額の記載を行なっておりません。

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該預金は定期預金1,005,246千円を含んでおり、預け入れ更新日の利率表に基づき、利息を授受しております。残額については、全額当座預金であり、無利息となっております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 当該預金並びに当該会社との取引内容につきましては、The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limitedの東京支店に対するものです。

（イ）財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等  
前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
----	--------	-----	----------	-----------	---------------	-----------	-------	----------	----	----------

同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	46,011	未払費用	38,148
同一の親会社を持つ会社	Halbis Capital Management (UK) Ltd *4	英国 ロンドン	17,800千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	68,252	未払費用	-
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約	事務委託	27,925	未払費用	178,425
							*1 支払投資運用報酬	225,313		
同一の親会社を持つ会社	Halbis Capital Management (HK)Ltd *5	香港	5,000千香港ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	749,164	未払費用	40,132
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management (Asia Pacific) Ltd *6	香港	6,000千香港ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	共通発生経費立替分	3,430	未収収益	-
							*1 支払投資運用報酬	4,350	未払費用	-
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management SA	フランス パリ	3,387千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー	989	未収収益	-
							*1 支払投資運用報酬	65,894	未払費用	29,379
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,633,381	未払費用	505,489
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,621千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	23,964	未払費用	4,126
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *7	パハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託	9,769	未払金	337,020
							人件費・事務所賃借料等	941,898		
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *8	英国 ロンドン	119百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料	12,598	未払金	10,849
							*3 事務委託	13,265		
							人件費等	25,751		

## 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 Halbis Capital Management (UK) Ltd.は、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (UK) Ltd.に、平成23年1月1日付けで統合されました。
- \*5 Halbis Capital Management (HK)Ltd.は、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (HK) Ltd.に、平成23年1月1日付けで統合されました。
- \*6 Sinopia Asset Management (Asia Pacific) Ltd. は、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (HK) Ltd.に、平成23年3月1日付けで統合されました。
- \*7 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。

\*8 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権行使等の被所有者割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management Ltd	英国 ロンドン	146,275千ポンド	投資運用業	なし	事務委託等	事務委託	63,509	未払費用	15,722
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (HK) Ltd	香港	240,000千香港ドル	投資運用業	なし	事務委託・投資運用契約	事務委託 *1 支払投資運用報酬	23,137 715,410	未払費用	151,702
同一の親会社を持つ会社	Sinopia Asset Management SA	フランス パリ	*4	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	117 15,629	未収収益 未払費用	- -
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (FRANCE) *4	フランス パリ	7,882千ユーロ	投資運用業	なし	投資運用契約	マネジメントフィー *1 支払投資運用報酬	203 35,566	未収収益 未払費用	- 20,553
同一の親会社を持つ会社	HSBC Bank Brasil SA	ブラジル	4,824百万ブラジルレアル	銀行業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	1,128,948	未払費用	287,889
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (UK) Ltd	英国 ロンドン	35,620千ポンド	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 支払投資運用報酬	77,203	未払費用	3,435
同一の親会社を持つ会社	HSBC Services Japan Limited *5	バハマ	5千米ドル	サービス業	なし	事務委託	*3 事務委託 人件費・事務所賃借料等	3,730 1,144,746	未払金	371,139
同一の親会社を持つ会社	HSBC Securities (Japan) Limited *6	英国 ロンドン	102百万ポンド	証券業	なし	販売委託契約・事務委託、役員の兼任	*2 支払手数料 *3 事務委託 人件費等	7,352 15,430 12,247	未払金	1,948
同一の親会社を持つ会社	HSBC Global Asset Management (USA) Inc.	米国 ニューヨーク	1,100米ドル	投資運用業	なし	投資運用契約	*1 その他営業収益	21,642	未収収益	10,090

#### 取引条件及び取引条件の決定方針

- \*1 当該会社との投資運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*2 当該会社との販売に関する契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。
- \*3 当該会社とのパフォーマンス・レベル・アグリーメントに基づき、予め定められた料率並びに計算方法で計算された金額を支払っております。
- \*4 Sinopia Asset Management SAは、HSBCグループのブランディング（商標）の統一を目的として、HSBC Global Asset Management (FRANCE)に、平成23年7月1日付けで統合されました。なお、Sinopia Asset Management SAは、統合されたため、期末時点での資本金又は出資金はございません。
- \*5 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Services Japan Limitedの東京支店に対するものです。

\*6 当該会社との取引内容につきましては、HSBC Securities (Japan) Limited の東京支店に対するものです。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

### (1) 親会社情報

The Hongkong and Shanghai Banking Corporation, Limited (非上場)

### (1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	2,687,032.35円	3,308,230.02円
1株当たり当期純利益	1,057,621.14円	621,197.66円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月 1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	2,221,004	1,304,515
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,221,004	1,304,515
普通株式の期中平均株式数(株)	2,100	2,100

### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

[次へ](#)

## &lt; 中間財務諸表 &gt;

## ( 1 ) 中間貸借対照表

( 単位：千円 )

		当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
預金		7,032,851
前払費用		5,838
未収入金		26,521
未収委託者報酬		1,935,368
未収運用受託報酬		535
未収投資助言報酬		13,194
未収収益		11,898
繰延税金資産		129,944
<b>流動資産計</b>		<b>9,156,153</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
	*1	
建物附属設備		15,634
器具備品		3,546
<b>有形固定資産計</b>		<b>19,181</b>
<b>無形固定資産</b>		
商標権		841
<b>無形固定資産計</b>		<b>841</b>
<b>投資その他の資産</b>		
敷金		34,432
繰延税金資産		13,921
<b>投資その他の資産計</b>		<b>48,354</b>
<b>固定資産計</b>		<b>68,377</b>
<b>資産合計</b>		<b>9,224,530</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金		99
未払金	*4	905,219
未払費用		474,052
未払消費税等	*2	9,550
未払法人税等		295,158
賞与引当金		173,978
<b>流動負債計</b>		<b>1,858,059</b>
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金		30,392
<b>固定負債計</b>		<b>30,392</b>
<b>負債合計</b>		<b>1,888,451</b>

(単位：千円)

	当中間会計期間末 (平成24年 9月30日)
純資産の部	
株主資本	
資本金	495,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	6,841,078
利益剰余金合計	6,841,078
株主資本合計	7,336,078
純資産合計	7,336,078
負債・純資産合計	9,224,530



## ( 2 ) 中間損益計算書

( 単位：千円 )

	当中間会計期間	
	( 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日 )	
営業収益		
委託者報酬		4,091,218
運用受託報酬		526
投資助言報酬		31,386
その他収益		11,898
営業収益計		4,135,029
営業費用		
支払手数料		1,711,554
広告宣伝費		17,185
調査費		
調査費		13,202
委託調査費		768,292
調査費計		781,495
委託計算費		57,805
営業雑費		
通信費		11,756
印刷費		59,541
協会費		3,080
営業雑費計		74,378
営業費用計		2,642,419
一般管理費		
給料		
役員報酬		35,547
給料・手当	*1	411,963
退職手当		6,779
賞与		28,318
賞与引当金繰入額		119,595
給料計		602,204
交際費		2,001
旅費交通費		15,666
租税公課		6,068
不動産賃借料		30,208
役員退職慰労引当金繰入		1,942
固定資産減価償却費	*2	4,794
弁護士費用等		31,030
事務委託費		133,639
保険料		4,638
諸経費		36,654
一般管理費計		868,849
営業利益		623,760

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業外収益	
受取利息	0
為替差益	235
その他	787
営業外収益計	1,024
営業外費用	
雑損失	3
営業外費用計	3
経常利益	624,781
税引前中間純利益	624,781
法人税、住民税及び事業税	289,598
法人税等調整額	53,611
中間純利益	388,795

## ( 3 ) 中間株主資本等変動計算書

( 単位：千円 )

	当中間会計期間 ( 自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日 )
株主資本	
資本金	
当期首残高	495,000
当中間期末残高	495,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	6,452,283
当中間期変動額	
中間純利益	388,795
当中間期変動額合計	388,795
当中間期末残高	6,841,078
株主資本合計	
当期首残高	6,947,283
当中間期変動額	
中間純利益	388,795
当中間期変動額合計	388,795
当中間期末残高	7,336,078
純資産合計	
当期首残高	6,947,283
当中間期変動額	
中間純利益	388,795
当中間期変動額合計	388,795
当中間期末残高	7,336,078

## 重要な会計方針

項目	当中間会計期間	
	[自]平成24年 4月 1日 [至]平成24年 9月30日	
1 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 建物附属設備 5年 器具備品 3～5年	(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。 なお主な耐用年数は以下の通りであります。 商標権 10年
2 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。	(2) 役員退職慰労引当金 役員の在任中の貢献に報いるために、役員退職慰労金制度の内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	本外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	
4 その他中間財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末（平成24年 9月30日現在）	
1 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。	
建物附属設備	25,514千円
器具備品	13,589千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	
3 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行である香港上海銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は以下の通りであります。	

当座貸越極度額及び貸出コ ミットメントの総額	1,000,000千円
借入実行残高	- "
差引借入未実行残高	1,000,000 "

- 4 当社が採用するグループ会社株式による報酬制度に係る費用については、当社負担相当額を権利確定期間に亘って費用処理しております。

## （中間損益計算書関係）

当中間会計期間					
[自]平成24年 4月 1日					
[至]平成24年 9月30日					
<p>1 給料・手当には、被出向者に係る退職給付費用相当額32,751千円が含まれております。</p> <p>2 減価償却費は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,744千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">50千円</td> </tr> </table>		有形固定資産	4,744千円	無形固定資産	50千円
有形固定資産	4,744千円				
無形固定資産	50千円				

## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間末（平成24年 9月30日現在）				
1 発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業年度	増 加	減 少	当中間会計
	期首			期間末
普通株式	2,100	-	-	2,100
2 自己株式に関する事項				
該当事項はありません。				
3 新株予約権等に関する事項				
該当事項はありません。				
4 配当に関する事項				
該当事項はありません。				

## （リース取引関係）

該当事項はありません。

## （金融商品関係）

## 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
( 1 ) 預金	7,032,851	7,032,851	-
( 2 ) 未収委託者報酬	1,935,368	1,935,368	-
( 3 ) 未収運用受託報酬	535	535	-
( 4 ) 未収投資助言報酬	13,194	13,194	-
( 5 ) 未収収益	11,898	11,898	-
資産計	8,993,848	8,993,848	-
( 1 ) 未払金	905,219	905,219	-
( 2 ) 未払費用	474,052	474,052	-
負債計	1,379,271	1,379,271	-

## 注)金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産項目 (1) 預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、  
(4) 未収投資助言報酬、(5) 未収収益

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債項目 (1) 未払金、(2) 未払費用

これらは全て短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

重要性がないため、記載を省略しております。

## (セグメント情報等)

## (1) セグメント情報

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (2) 関連情報

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

## 1. サービスごとの情報

単一サービスによる営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## (3) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

## (4) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)



該当事項はありません。

- (5) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
 当中間会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）  
 該当事項はありません。

（一株当たり情報）

当中間会計期間	
	[自]平成24年4月1日
	[至]平成24年9月30日
1株当たり純資産額	3,493,370.71円
1株当たり中間純利益金額	185,140.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当中間会計期間	
	[自]平成24年4月1日
	[至]平成24年9月30日
中間純利益（千円）	388,795
普通株式に係る中間純利益（千円）	388,795
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式の期中平均株式数（株）	2,100

（重要な後発事象）

平成24年11月30日開催の取締役会において、剰余金の配当について決議し、平成24年12月4日に配当を実施しました。

なお、剰余金の配当に関する事項の概要は以下のとおりであります。

- ・ 決議日 平成24年11月30日
- ・ 配当額 総額6,328,000千円（1株につき3,013,333円）
- ・ 配当原資 利益剰余金
- ・ 基準日 平成24年3月31日
- ・ 効力発生日 平成24年12月4日

## 独立監査人の中間監査報告書

平成25年2月19日

H S B C 投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「H S B C インド・インフラ株式オープン」の平成24年6月19日から平成24年12月18日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、「H S B C インド・インフラ株式オープン」の平成24年12月18日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年6月19日から平成24年12月18日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

H S B C 投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

HSBC投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通教  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているHSBC投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、HSBC投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次△](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

HSBC投信株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安藤 通 教  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているHSBC投信株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、HSBC投信株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年12月4日に剰余金の配当を実施している。当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。